平成 24 年 2 月 20 日

各　　位

会 社 名　前 田 工 繊 株 式 会 社
代 表 者 名　代表取締役社長　　前 田 征 利
（コード番号：7821　東証第二部）
問 合 せ 先　専務取締役
兼経営管理本部長　　森 山　明
（ TEL. 0776-51-3535）

テクノス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 20 日開催の取締役会において、テクノス株式会社（本社：福井県南条郡、代表取締役：岩﨑　貞夫）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．株式の取得の理由

テクノス株式会社は、平成 6 年 1 月に会社設立され、光磁気ディスク、ハードディスク、フラットディスプレイパネル等の精密機器の製造工程で使用されるワイピングクロスの製造・販売を中心に事業を営んでまいりました。

互いが得意とする分野を補い合うことで事業を強化し、業容拡大を図りたいという両社のニーズが合致し、今般、同社の株式 100%を取得し子会社化することといたしました。

今後は、両社が協働して研究開発を行うことにより開発時間を短縮し、顧客ニーズへのタイムリーな対応が可能になります。また、取扱商材のラインアップの拡充による、両社の業容拡大が期待できます。

２．異動する子会社（テクノス株式会社）の概要

(1)	名　　称	テクノス株式会社	
(2)	所 在 地	福井県南条郡南越前町湯尾 10-10-２	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役　岩﨑　貞夫	
(4)	事 業 内 容	高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工	
(5)	資 本 金	30,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 6 年 1 月 25 日	
(7)	大株主及び持株比率	岩﨑　貞夫　　260 株（43.3%） 野本　温勇　　110 株（18.3%） その他 9 名　　230 株（38.3%）	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9)　当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）

決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	1,276,767千円	1,303,205千円	1,341,194千円
総資産	2,234,810千円	1,974,267千円	1,718,403千円
1株当たり純資産	2,127千円	2,172千円	2,235千円
売上高	1,832,243千円	889,182千円	963,579千円
営業利益	4,159千円	△181,781千円	46,740千円
経常利益	42,262千円	47,078千円	58,926千円
当期純利益	15,544千円	29,437千円	40,989千円
1株当たり当期純利益	25千円	49千円	68千円
1株当たり配当金	5,000円	5,000円	15,000円

3．株式取得の相手先の概要

(1) 岩﨑　貞夫

①　住所	福井県南条郡南越前町
②　上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(2) 野本　温勇

①　住所	東京都港区
②　上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)　異動前の所有株式数	0株 （議決権の数：－個） （所有割合　：－%）
(2)　取得株式数	600株 （議決権の数：600個） （発行済株式数に対する割合：100%） ※取得価額につきましては、弁護士の有資格者、両社から独立した立場の公認会計士の有資格者及び不動産鑑定士の有資格者の意見等を総合的に勘案して決定しております。
(3)　異動後の所有株式数	600株 （議決権の数：600個） （所有割合　：100%）

５．今後の日程

(1) 取締役会決議	平成 24 年 2 月 20 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 24 年 2 月 20 日
(3) 株式譲渡日	平成 24 年 4 月 2 日（予定）

６．業績への影響と今後の見通し

今回の株式取得（子会社化）が今期の業績に与える影響は、現在精査中であり、その影響が明確になり次第、速やかに開示する予定であります。また、子会社化した後は当社から役員等を派遣する予定であります。

以上